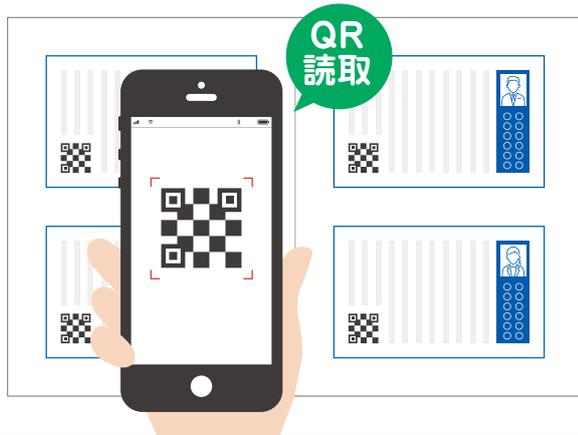


# 一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

## いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



## 録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問													代表質問			
1	1	2	2	3	2	2	3	1	3	2	2	2	3	3	2	1
市政運営について	高齢者の社会参加における本市の支援体制について	魅力あるまちづくりのための公園について 学童保育について	小郡市のまちづくり推進について 校区コミュニティセンターの利用について	新型コロナウイルス対策について がん対策について 若者支援について	道路管理維持について 所有者不明の土地建物について	道路管理維持について 所有者不明の土地建物について	インターネット周辺まちづくり構想(案)について 市民活動(生きがいづくり)の再開について 高速道路高架下の有効活用について	健康福祉政策	生活困窮者等の自立支援の推進について コロナ禍の女性への影響について	行政委嘱事務の見直しについて	公園の遊具・施設について	小郡市の今後の人事政策について	農業について 土地活用について	小郡市の地球温暖化対策について 空家対策について	スポーツ施設の使用基準について 小郡市地域強靱化計画について 国民健康保険証について	三井消防署の建て替えについて 小郡市地域強靱化計画について 草場橋架け替え事業について
古賀敏彦	後藤理恵	大場美紀	田代和誠	百瀬光子	小野壽義	井上勝彦	田中雅光	小坪輝美	佐藤源	立山稔	新原善信	佐々木益雄	高木良郎	志成会代表		

### 12月定例会一般質問通告一覧表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



高木 良郎  
(志成会)

**三井消防署の建て替えについて**

建設についての経過、今後の方針及び費用と財源についてお尋ねします。  
市長―現地建て替えて検討を進めています。

**経営政策部長―建設費は仮算定**ですが11億6千万円です。

現地建て替えでは国の有利な起債、緊急防災・減災事業債が使えませんがどうですか。

**副市長―体育館の建て替えて、**現地建て替えを選択しました。

有利な起債が使えないと負担が7億円以上増加しませんか。

**副市長―議員の言われるとおり**だと認識をしています。そもそも消防署の建て替えには緊急防債を使わない想定をして緊急財政対策計画を策定しました。

緊急財政対策計画では市民に厳しい生活を強いています。7億円以上も負担が増えるのだから消防署の現地建て替えてを白紙に戻して有利な事業債を使つて建て替えをすべきと考えますが、

見解をお尋ねします。

**副市長―今後組合議会に向かい**しっかりと協議をしていきます。

**草場橋架け替え事業について**

事業のスケジュールと費用・財源についてお尋ねします。

**市長―期成会や地元行政区及び**県との調整を早期に進め予算化し橋梁の架け替えを行います。

地元との調整はいつから始められますか。

**都市建設部長―年明けから地元、**期成会と協議を進めます。

橋が完成するまで最短でどの程度時間がかかりますか。

**都市建設部長―概ね2年から3**年で工事に着手できます。

工事費はどの程度ですか。

**都市建設部長―4億円程度です。**歩道部分まで含め6億3千万円程度であり国の社会資本整備

総合交付金を使い50%が国の補助、残りが地元負担で起債を使

い、一般財源が10%で間違いありませんか。

**経営政策部長―間違いありません。**



佐々木 益雄  
(おごおり創志会)

**緊急事態宣言中に高校野球は小郡球場使用を認める??**

福岡県は8月20日から9月30日まで緊急事態宣言が出され、

「市内の公共施設は臨時休館します」と市長メッセージが出された中、高校野球は9月に4日間11試合の許可が出されています。

1年に1回しかチャンスがない団体には許可せず、年間利用日数が50日以上的高校野球に対し特別扱いをされています。

許可を出された経緯、コロナ感染対策はどのようにされたのかお尋ねします。

**教育部長―福岡県の方針を踏ま**え県教育委員会の要請もあり市も認めた経緯があり、感染症のガイドラインの遵守をお願いします。

学校関係者、大会関係者のみ入場ということで実施しています。

**教育長―各団体に協力いただき**施設利用を断らざるを得ない状況に大変心苦しく感じています。

市民の皆様の利便性と公平性を踏まえ今後検討します。

**草場橋改修のスケジュールは!**

草場橋は橋梁を挟み南北歩道の設置箇所が異なり特に児童の通学路でもあります。通勤車両や一般車両の増加、更にはダン

プなど大型車両の交通量も増えており、地域住民の強い要望も

ありますが早急な事業の取り組みについてお尋ねします。

**都市建設部長―烏田川期成会と**久留米県土事務所と調整しながら協議を進めており早い時期に基本設計を行いたいと思います。

**市長―大事な課題と認識して**おり要望に応えられるよう取り組んでいきたいと思えます。

**国民健康保険証のペーパー製からカード化への変更について!**

平成24年ペーパー製からカードタイプに変更され利便性は上がったものの、市民からは丈夫な素材への要望があります。

改良の検討はされていますか。

**市長―現在の国民健康保険証と**比べて費用負担はあまり変わらずに耐久性、耐水性の高いタイプへ令和4年8月

より変更する予定として

しています。





新原 善信  
(市民クラブ)

**地球温暖化に歯止めを**

地球温暖化の現状認識、取り組みの成果及び課題についてお尋ねします。

市長I COP26で、気温上昇1・5度目標が合意されました。

我が国では、今年地球温暖化対策推進法が改正され、2030年度の温室効果ガス排出を2013年度から46%削減が示されています。小郡市はこれまでに公共施設への災害対応型太陽光発電システム設置、太陽光発電システム設置家庭への費用補助などを行い、2018年度の二酸化炭素排出量は2013年度に比べ25・5%減と一定の成果を上げてきています。今年3月、新たに小郡市地域温暖化対策ビジョンを策定しました。

今後の課題として、2030年度の目標削減率を2013年度比で国の地球温暖化対策計画の46%削減に合わせ、温暖化対策ビジョンを見直していかなければならないと認識しています。

**増える空き家をどうする**

小郡市における空き家の現状とこれまでの取り組み、今後、総合的な空き家対策計画を策定することについてお尋ねします。

市長I 空き家の現状は、平成28年度の実態調査で369軒を確認しています。平成30年7月より空き家バンク制度を開始し令和3年11月末時点で13件登録があり、賃貸1件と売買3件、合わせて4件の契約がありました。制度に係る課題として、相続に関わる問題解決の困難があるようです。

空き家の活用について、平成30年度から3年間、県の補助事業を活用し、専門家を迎え、空き家、空き地を活用した地域の魅力づくりと活性化につながる事業を実施しました。総合的空き家対策の計画については、少子・高齢化が進む中、空き家が增えることは大きな課題であり、対策計画策定の必要性については認識しています。



立山 稔  
(おごおり創志会)

**計画的な企業誘致について**

現在行われている民間主導の企業誘致は、物流業など偏った業種になり、虫食いの土地利用や、乱開発になりやすいと思います。市として生産緑地法の適用エリアの指定や、ゾーニングを行い、色々な業種を誘致することによって、地権者の皆さん・周辺住民も喜ばれるような土地利用の計画はできないでしょうか。

市長I 現在、小郡市都市計画マスタープランの改定を行っているところで、本市における課題整理、また地域の声を反映しながら交通便利性を生かした新たな地域活性化につながる都市計画マスタープランの改定を行っていきます。しかし福岡県が策定する都市計画区域マスタープランに即し、その整合性を図る必要があります。

都市建設部長I 市街化調整区域において、事業用地、産業用地としての用途で、必要に応じて

開発区域の指定も含めて、市街化区域を拡大するような可能性はあると思います。

農地を企業誘致等で使う場合、農家の方々の大切な資産であると同時に地域にとって、そして小郡市にとっても大切な資産だと思います。今後、市の発展と農業の発展を大局的に見据える中で、大胆、且つ慎重に考えていただかなければならないと思います。市長の考えをお聞かせください。

市長I 農地は、小郡市にとって大変な宝であり、農業の発展はもとより、環境保全、災害対策、あるいは、新しい土地利用による可能性を秘めた大事な財産であると思います。この活用につきましても、先祖代々、皆さんが預かっておられる貴重な土地ですから、活用の仕方を皆さんと共にしっかりと話し合いながら、小郡の将来的な発展に結びつけ、皆さんと一緒に描いていくことが大事だと思っています。





佐藤 源  
(おごおり創志会)

今後の人事政策について

地方公務員法の改正により、正規職員の定年年齢が段階的に2年おきに1歳ずつ引き上げられ、10年後には65歳定年になります。さらに、60歳での管理監督職勤務上限年齢制、いわゆる役職定年制が導入されます。この改正によって、人件費の増加の可能性があり、人件費予算及び今後の職員採用計画などに大きな影響が出ると思われますが、市がどのような準備をされているのかについてお尋ねします。

市長 | 今年10月の県の説明会や各企業が開催しているセミナー等に参加し、情報収集するとともに、11月には近隣市の人事担当者間で本制度について意見交換を行いました。制度の詳細についてまだ不透明な部分が多く、国、県の動向や近隣市の状況を注視しながら、制度構築に向けた検討を行っていきます。  
経営政策部長 | 定年の段階的な引上げにより、2年に1度定年

退職者が発生せず、職員採用への影響は避けられないという課題については認識をしています。ただ、中・長期的な定員管理や、高齢者の方々の技術、知識、経験をしっかりと継承していくという観点から、新規採用職員について一定程度継続的に平均して採用していくという考えに立っています。どう運用していくのか検討中です。

公園の遊具・施設について

公園施設長寿命化計画に基づいて令和元年度より遊具の更新に着手しているところだと思えますが、その遊具の更新、現状どのように進めているのかについてお尋ねします。

市長 | 計画に基づき、順次老朽化した遊具の更新を行っています。令和2年度から令和3年度は、5つの公園にある遊具9基を更新しているところです。今後とも計画に基づき事業に取り組み、公園を利用する皆様の安全・安心に利用できるように努めていきたいと考えています。



小坪 輝美  
(日本共産党)

行政委嘱事務の見直しについて

小郡市では、今年度から区長の身分が私人となり、行政委嘱事務の見直し作業を行っています。見直しの目的と目指している方向性についてお尋ねします。

市長 | 見直しは区長の負担を可能な限り軽減すると共に地域内の役割分担を進め、地域活動をより活発にすることが目的です。地域に依頼している事務の負担を軽減すること、区長等特定の個人に負担が偏らない制度を設計すること、事務の負担に応じた手・経費を配分することをポイントに据え、現在協議を進めています。区長を地域の代表とする位置づけを尊重し、行政と地域の新たな関係作りを検討していきます。

今回の見直しで、区長の委嘱事務での負担軽減は図れたのでしょうか。

市民福祉部長 | 現段階でお答えすることは難しいと考えています。しかしながら、可能な限り

事務の軽減を図っていきます。充て職及び行政区の代表として依頼されている部分について、今後どのように整理されていく予定ですか。

市民福祉部長 | 今回実施している見直しには含めていません。ただ、各種団体等へのご協力については、行政が事務局を担っているものもあります。それぞれの団体の趣旨や目的、区長の皆さんに関わって頂くことの必要性をその団体と区長自身がお互い共有することが必要です。そのためにも、意見交換や情報共有の機会を継続的にもっていきたく思います。

区長は私人ですが、多くの個人情報や業務上知り得た情報の取り扱いについてはどのようなようになっていきますか。

市民福祉部長 | 区長が行政委嘱事務を遂行するにあたり、個人情報を取り扱う場面が多くあります。個人情報の取り扱いに関する覚書を締結し個人情報の適切な取り扱いをお願いします。





田中 雅光  
(公明党)

**地域共生社会の実現について  
福祉を支える基盤づくり**

地域共生社会の実現は平成28年度の一億総活躍プランの中で示された方針で、年々強化されてきました。近年、8050問題や生活困窮者自立支援等において対象者の課題が複合化して、総合的な支援体制をつくることが課題となりました。行政と地域社会が連携して縦割りを廃し、まるごと支援する体制への転換が迫られています。市の重点的な取組を尋ねます。

**市民福祉部長**ー包括的な支援体制づくりについては、福祉サービス等の基準に該当しないが支援を必要とする方や複数の課題を抱えた方などについて、各分野の支援機関が個別に連携することで包括的な支援に努めてきたところですが、特に生活困窮者自立支援制度は、生活困窮者の課題が多様で複雑であることから課題解決のために各分野の連携が求められており、分野を横

断した包括的な支援体制の中核としてきたところです。障がい、子育て、生活困窮などの支援機能が集約する、あすてらすを中核として体制の整備に取り組み、地域づくり事業では各行政区を基盤に見守りやサロン活動を進めるふれあいネットワーク活動の支援を中心に進めています。

**重層的支援体制整備について**

重層的支援体制を構築する上で、日常業務と並走しながら限られた部署だけで取り組むことは難しいと考えます。地域共生社会の実現に向けた専門部署の設置は全国でも多く見られます。総合的な将来構想をマネジメントし、部署を越えて重層的支援体制整備事業を推進する専門部署の設置について尋ねます。

**市民福祉部長**ー小郡市の人口規模などを考えると、戦略的に考えていくような部署を新たに設置することは厳しいと思っておりますが、現在の担当係の機能強化については十分検討していく必要があると考えています。



井上 勝彦  
(おごおり創志会)

**インター周辺  
まちづくり構想(案)について**

構想に着手しようと考えたのはなぜですか。また具体的な取り組みについてお尋ねします。

**市長**ー1つ目は、交通の利便性をさらに生かしていくためにはインターチェンジ周辺のまちづくりが必要です。2つ目は、市街化調整区域で既に集落維持を目的に地区計画等を進めていますが、次のステップが拠点づくりです。まちづくりと拠点づくりに着手することで、本市における市街化調整区域が抱える少子・高齢化対策や地域活力の再生といった課題の解決に取り組みたいとの考えから着手しました。これまで市街化調整区域や農地では難しいとされてきましたが、令和4年度中の改定作業を進めている都市計画マスタープランの改定時期に合わせ、国が進めるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを西鉄天神大牟田線と甘木鉄道の鉄



筑後小郡インターチェンジ

道駅を含めたインター周辺のまちづくりとして進めることで、計画的に民間活力の誘致、誘導を図っていききたいと考えています。今後の進め方につきまして、いずれのインターチェンジ周辺地区も市街化調整区域であり、県との協議を進めていく上では幾つもの課題を越えていかなければなりません。まずは、まちづくりへの考えを整理し、本市のまちづくりの意思として福岡県に提示して協議を進めていきたいと考えています。





小野 壽義  
(おごおり創志会)

道路管理維持について

①市道の道路標示線は、各行政区等からの要望等を受けて維持管理されていますが、道路中央線、路肩の白線等が薄くなっている箇所が多くあり、その対応について②県道から市道に移管される県道88号線(久留米小郡線)の整備について③また狭い道路の通学路は路側帯を片側に寄せて、グリーンベルト表示を広くとることで安全確保できると考えますが、市の考えをお尋ねします。④カーブミラーの曇りや花粉等の汚れ、また方向のズレなどの対応についてお尋ねします。

都市建設部長―①定期的に道路のパトロールを行い、陥没や白線などの点検をしています。また区、校区の要望を受けて現地を確認し道路の安全面を考慮しながら優先順に対応しています。②県道88号線の市道への移管については、数年前から協議を行い道路の維持管理の課題解決が

できた時点で完了となりますが、課題解決に至っていません。③路側帯の幅を広げるのは可能と考えますが、住民の意見を聞きながら対応していきたいと思えます。④カーブミラーは事故防止、危険回避のために設置していますので、管理の在り方を早急に考え、住民のニーズに近づけていく努力をします。

所有者不明の土地建物について

全国で所有者不明の土地が増え続けています。2040年には北海道の面積に迫る見通しです。所有者不明の土地が介在すると開発や公共事業の妨げになるなど、自治体にも影響があると考えますが、市の考えをお尋ねします。

市長―所有者不明の土地は、国を中心に様々な制度設計や法改正に取り組んでいます。2024年4月に相続登記が義務化されます。市においても名義人が亡くなった場合は相続人に対して「おくやみハンドブック」等を用いて相続登記を促す取り組みを行っています。



百瀬 光子  
(公明党)

ヤングケアラーへの支援の取り組みについて

ヤングケアラーとは、大人が担うべき家事や家族の世話等を日常的に行っている18歳未満の子どものことで、国の実態調査では、中2は5・7%、全日制高2は4・1%がヤングケアラーでした。そこで①学校における支援について②福祉的支援についてお尋ねします。

教育長―①子どもに気になる変化が見られた場合は、関係機関等と情報を共有し、実態把握に努め、必要な支援につなぐことが重要であると考えます。市長―②重大な問題と受け止め、早期発見・早期支援に取り組み、その家庭に必要な福祉的サービス等につなげるように努めます。子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開への取り組みについて  
子宮頸がんは数少ない予防できるがんですが、20代から40代の発症が増えています。2013年にワクチンの積極的勧奨が

中止され、2002年以降に生まれた世代では接種率が1%未満に低下し、その影響で年間4千人強の罹患増、1千人強の死亡増が発生すると推計されています。そこで①ワクチンの積極的勧奨再開への取り組みについて②接種機会を逃した世代への支援についてお尋ねします。

子ども・健康部長―①現時点では、令和4年度から6年度は13歳と16歳の未接種の女子に、その後は13歳の未接種の女子に個別勧奨を行う予定です。②国の方針が決まり次第実施します。新型コロナウイルスワクチン接種の取り組みについて  
日常を取り戻しつつある中、オミクロン株が感染拡大しています。そこで①今後の取り組みについて②3回目接種の取り組みについてお尋ねします。

市長―①国は5歳以上11歳以下への接種も検討しており、今後準備を進めていきます。②接種券は2回目接種から6か月以上経過した対象者へ順次郵送します。





田代 和誠  
(志成会)

**東野校区にも他同様の計画を！**

インター周辺をはじめ市内各地で大規模な開発が行われています。地域の皆様からは、景観、交通はもとより、災害についても多くの心配の声をいただいています。地域との関わり方や考え方、市のスタンスについてお尋ねします。

**市長** 近年の豪雨による浸水被害が続ぎ、農地の宅地化による保水能力の心配、さらには大規模な施設建設など、開発に対する近隣住民の不安が広がっていることは承知しています。大規模開発には、本市の計画と法律に基づき対応していますが、それだけで住民のご不安が解消されるものではないと認識をしています。そこで開発に関する相談があった際には、聞き取りを行い、庁内の関係各課で組織横断的に構成する土地利用調整会議に諮り、課題などの抽出を行ってまいります。また、当該企業へ、地元行政区へ丁寧な住民説

明を促しています。地権者や企業側との話が先行し、地域住民の不安や誤解を招くケースも生じることから、今後さらに企業との調整や情報提供などに努めていきたいと考えています。

東野校区の開発にもインター周辺のまちづくり構想案同様、構想案をぜひ作成していただきたいと思えます。また開発が進む中で窓口が複数あり、バラバラで対応しているため、調整役をする担当課を決めていただきたいと思えますがいかがですか。

**都市建設部長** 大原、西島区については、地区計画があり、一部は市街化区域になっています。周辺環境、治水も含め諸問題を解決する中では、もう少しエリアを狭めた土地利用の考え方は必要になってくると思えます。

**副市長** できるだけワンストップ化した窓口を急いで整備したいと思えます。現在、庁内でするように整理したほうが良いか作業を進めていますので、固まりましたら議会に報告させていただきます。



大場 美紀  
(おごおり創志会)

**公園の管理について**

市内には、30年40年経過している公園が多数あります。近年頻発する自然災害による高木の倒木、老朽化した遊具などによる重大な事故を未然に防止し、市民や公園利用者の安全を確保することが最優先です。樹木や遊具など個別の管理計画、整備計画などをつくる必要があると思えますがいかがですか。

**都市建設部長** 現在、遊具の長寿命化計画以外に、具体的な個別の管理計画、整備計画というのはありません。今後は、市が管理する公園について、維持管理をどうしていくのかを、今一度検討し見直す必要があると考えています。

今後は、校区単位で各公園を子どもがボール遊びなどできる場所、高齢者が集う場所など、活用しやすいように目的を持った公園に変化させていく必要もあると思えますがいかがですか。

**都市建設部長** 広い範囲で役目

を持った公園化というのは、今後あるべき姿の1つであると考えます。

**学童保育について**

近年、学童保育に対する需要は増大しています。反面、学童保育を利用している保護者より、学校の長期休暇のみ預けたいという声もあります。今後、待機児童が出る可能性があるのであれば、長期休暇のみの預かりを実施し、1年間を通して学童保育が必要な方々が優先して利用していただくという考え方はできませんか。

**市長** 学童保育利用者の増加が続いており、今後定員オーバーが予想される学童もあります。令和3年8月に利用児童の保護者に対しニーズ調査を行いました。今回の調査で明らかになった長期休暇のみの保育への高いニーズ、それが今後施設の拡張によらない待機児童対策として、有効な手段になると考え、委託しているNPO法人学童保育おごおりと実現に向けての協議を始めたいと思えます。





後藤 理恵  
(志成会)

高齢者の移動手段となる  
生活交通をもっと充実に！

本市において、高齢化は進み、高齢者人口65歳以上の方は1万6447名、27・6%を占めています。また、高齢者の独り暮らし、もしくは夫婦世帯もともに増加し、高齢者のいる世帯が小規模化していることは本市の特徴です。高齢者の社会参加には、とりわけ移動手段の問題が重要視されています。通院や買い物のほか、サロンや体操教室への送迎の需要が増えている状況です。そこで提案ですが、介護予防・日常生活支援総合事業において①訪問型サービスD（移動支援）の導入について②認定ドライバー養成事業の実施による、地域支え合い型の安全・安心に送迎できる仕組みの整備についてお尋ねします。

**市民福祉部長**―①民間企業や事業所等と連携するという条件があり、検討はしましたが、担い手の位置づけが厳しいというこ

とで、導入には至っていないところですが。②移動手段については、高齢になればなるほど大変になることは十分理解できます。さらに認定ドライバーの養成は何か役に立ちたいという方々の受皿としても有効だと思いますので、先進事例を少し調査させて頂きたいと思えます。



古賀 敏彦  
(志成会)

大規模商業施設について

平成25年に「イオン」が大保地区に開業し、令和3年4月に「ヒロセ」が津古地区に開業しました。今後、福童地区に「トリアル」大保地区に「コモリ」筑後小郡IC前に「コストコ」の出店の話があることですが、市長はこれらのことについてどの様にお考えでしょうか。また、「トリアル」「コモリ」「コストコ」に対する市の対応状況はどの様になっているのでしょうか。

特に「コストコ」が希望している筑後小郡IC前については、市の都市計画、工業流通施設重点地区に指定されており、大規模商業施設を建設することは出来ません。小郡市都市計画マスタープランの変更、それに伴う県区域マスタープランとの整合性の協議、また地区計画変更の協議等多くの課題が山積しており、順調にいつても3年以内の開発許可が県より出されるの

は難しいと思いますが如何でしょうか。

**市長**―市民生活の利便性の向上に寄与するものであり、必要な施設であると考えています。

「コモリ」の出店にはいろいろ課題がありますが、1つ1つの課題をクリア出来るよう努力していきたいと考えています。

**都市建設部長**―「トリアル」の予定地は市街化区域に編入した場所で、地区計画と用途地域の変更のため県と協議します。また、借地の関係で地権者と最終的な協議中だと聞いています。

「コストコ」については、一般論ではありますが、都市計画マスタープランを令和4年度中に改定完了予定。その後、県との協議。地区計画の変更等の協議もあり、3年以内に県との協議が終了するのは事務的に厳しいという認識を持っています。

**環境経済部長**―「コモリ」の進出実現に向けた課題を「コモリ」に伝えており、「コモリ」の出店計画協議後、県と協議を進めていきたいと考えています。

